

平成 30 年 度

岡 山 市 市 場 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 0 0 号

令和元年7月31日

岡山市長 大森雅夫 様

岡山市監査委員	岸	堅	士
同	土居	幸	徳
同	赤木	一	雄
同	高橋	雄	大

平成30年度岡山市市場事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度岡山市市場事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審査の実施場所及び期間	-----	1
第3	審査の着眼点及び方法	-----	1
第4	審 査 の 結 果	-----	1
1	業 務 の 概 要	-----	3
2	予 算 の 執 行 状 況	-----	6
3	経 営 成 績	-----	8
4	財 政 状 態	-----	11
5	む す び	-----	17
	資 料	-----	19

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の取扱数量は、原則としてトン、万本、万鉢で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中の比率及び各表中、各グラフ中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「—」 ----- 算出不能、該当数値のないもの

平成 30 年度岡山市市場事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度岡山市市場事業会計決算

第 2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和元年 6 月 7 日から

令和元年 7 月 31 日まで

第 3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された平成 30 年度岡山市市場事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第 4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

1 業 務 の 概 要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

中央卸売市場の青果部については、野菜、果実とも取扱数量が前年度実績を下回り、青果部全体の取扱数量は2,020トン(2.6%)減少して74,611トンとなっている。一方、取扱金額では、果実は1億3,268万円(1.7%)増加したものの、野菜が13億8,323万円(9.7%)減少し、青果部全体では12億5,055万円(5.6%)減少して208億8,574万円となっている。

水産物部は、取扱数量が前年度より1,052トン(3.9%)減少して25,757トンとなり、取扱金額では、前年度実績から5億1,878万円(1.9%)減少して269億7,099万円となっている。

花き地方卸売市場については、取扱数量では、切花が52万本(1.4%)、鉢物が39万鉢(5.5%)、花木(植木)が1万9千本(17.9%)いずれも減少している。

取扱金額では、切花が1,965万円(0.8%)、花木(植木)が129万円(2.4%)減少したが、鉢物が1,113万円(1.0%)、その他は277万円(20.5%)増加し、花き地方卸売市場全体の取扱金額は704万円(0.2%)減少して36億7,221万円となっている。

取 扱 数 量 の 比 較

区 分		単 位	30 年度 A	29 年度 B	増, 減 (△) C (A-B)	C/B	
取 扱 数 量	中 央 卸 売 市 場	青 果 部				%	
		野 菜	kg	57,473,204	59,028,611	△1,555,407	△2.6
		果 実	kg	17,138,405	17,603,024	△464,619	△2.6
		青 果 部 小 計	kg	74,611,609	76,631,635	△2,020,026	△2.6
	水 産 物 部	生 鮮	kg	16,562,110	17,401,104	△838,994	△4.8
		冷 凍	kg	4,938,912	4,808,435	130,477	2.7
		加 工	kg	4,256,130	4,599,751	△343,621	△7.5
		水 産 物 部 小 計	kg	25,757,152	26,809,290	△1,052,138	△3.9
		中 央 卸 売 市 場 計	kg	100,368,761	103,440,925	△3,072,164	△3.0
	花 き 地 方 卸 売 市 場	切 花	本	37,910,624	38,438,033	△527,409	△1.4
鉢 物		鉢	6,704,925	7,095,058	△390,133	△5.5	
花 木 (植木)		本	87,433	106,466	△19,033	△17.9	
そ の 他			36,863	28,039	8,824	31.5	

取 扱 金 額 の 比 較

区 分		30 年 度 A	29 年 度 B	増, 減 (△) C (A - B)	C / B	
取 扱 金 額	中 央 卸 売 市 場	青 果 部	円	円	円	%
		野 菜	12,805,152,988	14,188,386,555	△1,383,233,567	△9.7
		果 実	8,080,588,033	7,947,907,732	132,680,301	1.7
		青 果 部 小 計	20,885,741,021	22,136,294,287	△1,250,553,266	△5.6
	水 産 物 部	生 鮮	16,916,909,447	17,221,406,194	△304,496,747	△1.8
		冷 凍	6,031,461,142	6,009,194,474	22,266,668	0.4
		加 工	4,022,623,012	4,259,174,414	△236,551,402	△5.6
		水 産 物 部 小 計	26,970,993,601	27,489,775,082	△518,781,481	△1.9
		中 央 卸 売 市 場 計	47,856,734,622	49,626,069,369	△1,769,334,747	△3.6
	花 き 地 方 卸 売 市 場	花 卸	2,467,135,319	2,486,794,389	△19,659,070	△0.8
		切 花				
		鉢 物	1,135,850,992	1,124,718,596	11,132,396	1.0
		花 木 (植 木)	52,905,228	54,203,235	△1,298,007	△2.4
		そ の 他	16,319,391	13,544,501	2,774,890	20.5
		花 き 地 方 卸 売 市 場 計	3,672,210,930	3,679,260,721	△7,049,791	△0.2
	総 合 計	51,528,945,552	53,305,330,090	△1,776,384,538	△3.3	

(注) 取扱金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

次に、本年度の業務実績を平成26年度と比較すると、取扱数量では青果部は 10,492トン (12.3%)、水産物部は7,686トン (23.0%) それぞれ減少している。

取扱金額を比較すると、中央卸売市場では、青果部が7億2,990万円 (3.4%) 減少し、水産物部も27億8,516万円 (9.4%) 減少している。また、花き地方卸売市場は5億4,143万円 (12.8%) 減少している。市場全体で見ると、中央卸売市場と花き地方卸売市場の取扱金額の合計では40億5,650万円 (7.3%) の減少となっている。

取 扱 数 量 の 推 移

年 度	青 果 部		水 産 物 部	
	取 扱 数 量	指 数	取 扱 数 量	指 数
	kg		kg	
26	85,103,945	100	33,443,227	100
27	80,434,632	94.5	31,849,535	95.2
28	77,020,601	90.5	29,234,548	87.4
29	76,631,635	90.0	26,809,290	80.2
30	74,611,609	87.7	25,757,152	77.0

(注) 指数は平成 26 年度を 100 として算出している。

取 扱 金 額 の 推 移

年 度	青 果 部		水 産 物 部		小 計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
	円		円		円	
26	21,615,649,552	100	29,756,163,259	100	51,371,812,811	100
27	22,638,571,369	104.7	29,342,564,227	98.6	51,981,135,596	101.2
28	22,984,336,114	106.3	28,553,360,559	96.0	51,537,696,673	100.3
29	22,136,294,287	102.4	27,489,775,082	92.4	49,626,069,369	96.6
30	20,885,741,021	96.6	26,970,993,601	90.6	47,856,734,622	93.2

(注) 指数は平成26年度を100として算出している。

年 度	花き地方卸売市場		総 合 計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
	円		円	
26	4,213,642,585	100	55,585,455,396	100
27	4,078,703,219	96.8	56,059,838,815	100.9
28	3,832,162,588	90.9	55,369,859,261	99.6
29	3,679,260,721	87.3	53,305,330,090	95.9
30	3,672,210,930	87.2	51,528,945,552	92.7

(注) 指数は平成26年度を100として算出している。

(2) 建設改良事業

耐震改修工事については、青果及び水産卸売棟（第1期工事）と、花き卸売棟でそれぞれ実施した。他に、消防法で設置を義務付けられているスプリンクラーについて、関連商品売場棟の各店舗内への設置工事を行ったほか、使用電力軽減のため、関連商品売場棟の通路などを対象に、LED照明取替工事を行った。

また、老朽設備対策として、関連商品売場棟屋上防水工事を行った。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額A	決算額B	執行率 B/A	予算額に比し増、減(△) 又は不用額
	円	円	%	円
収益的収入	853,087,000	855,002,952	100.2	1,915,952
収益的支出	783,339,000	745,606,841	95.2	37,732,159

(注) 決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は52,741,139円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は27,492,215円である。

収益的収入決算額8億5,500万円は、予算額8億5,308万円に対し100.2%の執行率、また、収益的支出決算額7億4,560万円は、予算額7億8,333万円に対し95.2%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額A	決算額B	執行率 B/A	翌年度への財源 繰越又は繰越額	予算額に比し増、減(△) 又は不用額
	円	円	%	円	円
資本的収入	307,898,000	309,814,003	100.6	0	1,916,003
資本的支出	489,890,000	479,244,535	97.8	0	10,645,465

(注) 決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は0円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は27,067,360円である。

資本的収入決算額3億981万円は、予算額3億789万円に対し100.6%の執行率、また、資本的支出決算額4億7,924万円は、予算額4億8,989万円に対し97.8%の執行率となっている。

資本的収入の内訳は、企業債1億7,090万円、補助金8,199万円、出資金5,691万円であり、資本的支出の内訳は、建設改良費3億6,540万円、企業債償還金1億1,383万円である。

資本的収入額3億981万円と資本的支出額4億7,924万円の差額1億6,943万円の不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,101万円、減債積立金5,691万円及び過年度分損益勘定留保資金9,149円で補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、該当がない。

なお、過去5年間、建設改良費を翌年度に繰越した例はない。

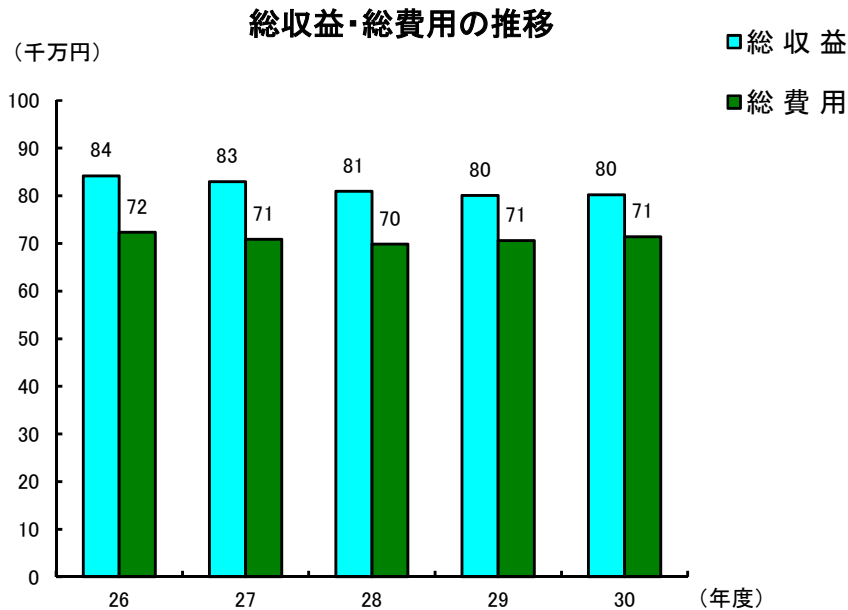
3 経営成績

(1) 総合成績

総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

年度	総 収 益			総 費 用			損益(△損失) A－B	総収支比率 A／B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
26	841,655,897	101.6	100.0	723,574,869	102.9	100.0	118,081,028	116.3
27	829,908,889	98.6	98.6	708,866,855	98.0	98.0	121,042,034	117.1
28	809,565,283	97.5	96.2	698,497,579	98.5	96.5	111,067,704	115.9
29	801,022,008	98.9	95.2	706,186,455	101.1	97.6	94,835,553	113.4
30	802,261,813	100.2	95.3	713,881,827	101.1	98.7	88,379,986	112.4

(注) 指数は平成26年度を100として算出している。



総収益は8億226万円で、前年度に比べ123万円(0.2%)の増収となり、総費用は7億1,388万円で前年度に比べ769万円(1.1%)の増費となっている。

総収支比率は112.4%(前年度113.4%)を示し、8,837万円の純利益を生じて、黒字決算となっている。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

科 目		30年度		29年度		増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C / B
		金額A	構成比	金額B	構成比		
		円	%	円	%	円	%
使 用 料		540,497,679	67.9	548,338,340	68.6	△ 7,840,661	△ 1.4
内 訳	売上高割使用料	124,962,793	15.7	129,269,278	16.2	△ 4,306,485	△ 3.3
	施設使用料	415,534,886	52.2	419,069,062	52.4	△ 3,534,176	△ 0.8
電 気 料		91,472,460	11.5	84,540,940	10.6	6,931,520	8.2
水 道 料		26,839,721	3.4	28,375,190	3.5	△ 1,535,469	△ 5.4
ガ ス 料		4,044	0.0	4,410	0.0	△ 366	△ 8.3
厚生福祉施設収益		560,355	0.1	492,484	0.1	67,871	13.8
営 業 収 益 計		659,374,259	82.8	661,751,364	82.7	△ 2,377,105	△ 0.4
営 業 外 収 益		136,728,604	17.2	137,952,104	17.3	△ 1,223,500	△ 0.9
経 常 収 益 計		796,102,863	100	799,703,468	100	△ 3,600,605	△ 0.5
給料, 手当等他人件費		166,242,231	23.3	164,937,796	23.4	1,304,435	0.8
減 価 償 却 費		182,622,430	25.6	178,875,484	25.3	3,746,946	2.1
光 熱 水 費		166,321,983	23.3	160,573,428	22.7	5,748,555	3.6
委 託 料		104,048,012	14.6	103,823,877	14.7	224,135	0.2
修 繕 費		46,543,589	6.5	39,498,105	5.6	7,045,484	17.8
負担金及び分担金		20,648,379	2.9	27,818,206	3.9	△ 7,169,827	△ 25.8
そ の 他		13,762,850	1.9	17,312,737	2.5	△ 3,549,887	△ 20.5
営 業 費 用 計		700,189,474	98.1	692,839,633	98.1	7,349,841	1.1
営 業 外 費 用		13,692,353	1.9	13,346,822	1.9	345,531	2.6
経 常 費 用 計		713,881,827	100	706,186,455	100	7,695,372	1.1
営 業 損 益		△ 40,815,215		△ 31,088,269		△ 9,726,946	31.3
経 常 損 益		82,221,036		93,517,013		△ 11,295,977	△ 12.1

(注) 営業損益は、営業収益から営業費用を引いて算出している。

営業損益は4,081万円の損失となっているが、経常収益は7億9,610万円で、前年度に比べ360万円(0.5%)の減収、経常費用は7億1,388万円で、前年度に比べ769万円(1.1%)の増費で、経常損益は8,222万円の利益となっている。

経常収益の減収は、営業収益が237万円(0.4%)、営業外収益が122万円(0.9%)それぞれ減少したためであり、経常費用の増費は、営業費用が734万円(1.1%)、営業外費用が34万円(2.6%)それぞれ増加したためである。

営業収益の減収は、前年度に比べ、主に取扱金額の減少による売上高割使用料の減少や仲

卸売業者及び関連事業者の廃業等で施設使用料が784万円（1.4%）減少したためである。

営業外収益の減収は、前年度に比べ、主に定期預金の利率の減少のために預金利息が69万円（24.7%）減少したためである。

営業費用の増費は、前年度に比べ、主に市場移転開場35周年記念事業の負担金の皆減等による負担金及び分担金が716万円（25.8%）減少したが、市場内道路舗装修繕等による修繕費が704万円（17.8%）、電気料の単価高等による光熱水費が574万円（3.6%）、減価償却費が374万円（2.1%）、給料、手当等他人件費が130万円（0.8%）、委託料が22万円（0.2%）それぞれ増加したためである。

営業外費用の増費は、前年度に比べ、主に企業債利息は219万円（16.6%）減少したが、不納欠損の計上等により雑支出が253万円（1520.2%）増加したためである。

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。（資料第4参照）

特 別 損 益				
科 目	30年度	29年度	増, 減 (△)	増減率
	金額A	金額B	C (A - B)	C / B
特 別 利 益	円 6,158,950	円 1,318,540	円 4,840,410	% 367.1

特別利益は615万円で、前年度に比べ484万円（367.1%）の増収となっている。

これは、退職給付引当金及び賞与等引当金取崩残額の戻入により過年度損益修正益が484万円増加したためである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6参照)

要約比較貸借対照表

科 目	30年度末現在		29年度末現在		増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	4,290,511,679	59.1	4,135,885,465	58.7	154,626,214	3.7
流動資産	2,974,850,194	40.9	2,914,883,542	41.3	59,966,652	2.1
資産合計	7,265,361,873	100	7,050,769,007	100	214,592,866	3.0
固定負債	623,062,934	8.6	580,575,829	8.2	42,487,105	7.3
流動負債	279,343,881	3.8	283,891,158	4.0	△4,547,277	△1.6
繰延収益	474,571,047	6.5	443,215,582	6.3	31,355,465	7.1
負債合計	1,376,977,862	19.0	1,307,682,569	18.5	69,295,293	5.3
自己資本金	4,806,928,780	66.2	4,658,941,953	66.1	147,986,827	3.2
資本金	4,806,928,780	66.2	4,658,941,953	66.1	147,986,827	3.2
資本剰余金	0	0	35,200,000	0.5	△35,200,000	皆減
利益剰余金	1,081,455,231	14.9	1,048,944,485	14.9	32,510,746	3.1
剰余金	1,081,455,231	14.9	1,084,144,485	15.4	△2,689,254	△0.2
資本合計	5,888,384,011	81.0	5,743,086,438	81.5	145,297,573	2.5
負債・資本合計	7,265,361,873	100	7,050,769,007	100	214,592,866	3.0

ア 資産

資産は、固定資産が前年度末に比べ1億5,462万円(3.7%)増加し、流動資産も5,996万円(2.1%)増加したため、資産合計は、72億6,536万円となっている。その内訳は固定資産42億9,051万円(構成比59.1%)、流動資産29億7,485万円(構成比40.9%)である。

固定資産は1億5,462万円(3.7%)増加して、42億9,051万円になっているが、この増加要因は、30年度中の資産増加分3億3,834万円が、減価償却費1億8,262万円を上回ったためである。

一方、流動資産の増加は、主に現金及び預金が増加したためである。

イ 負債

負債は、固定負債が、4,248万円(7.3%)増加して、6億2,306万円となっている。これは、主に、翌年度の企業債償還分1億2,225万円を流動負債に振替えたものの、新たに企業債1億7,090万円が増加したことによるものである。

流動負債は454万円(1.6%)減少して、2億7,934万円となっている。これは、主に未払金が増加したためである。

繰延収益は、4億7,457万円で、3,135万円(7.1%)増加している。

以上の結果、固定負債、流動負債及び繰延収益を合わせた負債合計は、6,929万円（5.3%）増加して13億7,697万円となっている。

ウ 資本金

資本金は、1億4,798万円（3.2%）増加して、48億692万円となっている。これは、剰余金の組入れ9,106万円及び一般会計出資金の受入れ5,691万円が変動要因である。

エ 剰余金

資本剰余金は、皆減となっている。これは、剰余金処分により3,520万円を資本金（自己資本金）に組み入れたことによるものである。

利益剰余金は、3,251万円（3.1%）増加して、10億8,145万円となっている。これは、主に繰越未処分利益剰余金の処分により「建設改良積立金」として積立てたためである。

オ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

財 務 比 率

分 析 項 目	30 年 度	29 年 度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率 100%以下)	% 61.4	% 61.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率 200%以上)	1,064.9	1,026.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率 100%以上)	1,064.9	1,026.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資本比率は61.4%で、前年度末と比べ0.3ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は1,064.9%で、前年度末と比べ38.1ポイント向上し、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は1,064.9%で、前年度末と比べ38.2ポイント向上し、望ましいとされる比率を示している。

(2) 収入状況

収入状況は、次表のとおりである。

営業収益に係る収入状況

科 目	30 年 度					29 年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
売上高割使用料	134,959,648	123,734,974	91.7	0	11,224,674	90.9
施設使用料	448,790,884	434,462,275	96.8	0	14,328,609	96.0
電 気 料	98,789,304	96,501,707	97.7	0	2,287,597	97.0
水 道 料	28,986,879	27,964,286	96.5	0	1,022,593	95.1
その他営業収益	609,358	543,705	89.2	0	65,653	90.7
営業収益計	712,136,073	683,206,947	95.9	0	28,929,126	95.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

(参考)売上高割使用料及びその他営業収益のうち市場文化会館光熱費の平成31年3月分調定額(11,204,743円)を除いた営業収益に係る収入状況は、営業収益計の収入率で97.5%である。

営業収益に係る未収金の年度末現在高は過年度の未収金を合わせて3,768万円で、主な内訳は売上高割使用料、施設使用料、電気料、水道料である。

現年度分収入率は95.9%で、前年度に比べ0.8ポイント向上している。

過年度の営業未収金に係る収入状況

科 目	30 年 度					29 年度 収入率
	期首残高 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
その他投資等	9,853,728	1,900,596	19.3	3,390,014	4,563,118	10.2
営業未収金	34,857,351	30,660,097	88.0	0	4,197,254	93.8
過年度の未収金計	44,711,079	32,560,693	72.8	3,390,014	8,760,372	75.4

(注) ①金額は、消費税及び地方消費税を含んでいる。なお、「その他投資等」は、1年を経過した営業未収金を振替えたものである。

②現年度分と過年度分を合わせた収入率は、次のとおりである。上記の2つの表の「営業収益計」と「過年度の未収金計」の欄の数字から、

$$(683,206,947 + 32,560,693) \div (712,136,073 + 44,711,079) = 0.94572 \dots$$

過年度の未収金収入率は72.8%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。また、現年度分と

過年度分を合わせた収入率は94.6%で、前年度に比べ0.5ポイント向上している。

なお、今年度は、時効等により債権が消滅したものについて不納欠損処理を行っており、今後とも、未収金の解消に取り組むとともに、債権管理の一層の適正化にも努められたい。

(3) 企業債

建設改良事業の財源に充てる企業債の残高状況は、次表のとおりである。(資料第7参照)

企業債の残高状況

年度	前年度末残高 A	増加高(借入)	減少高(償還)	差引増減高B 増, 減(△)	増減率 B/A	本年度末残高
	円	円	円	円	%	円
26	1,046,060,588	0	77,328,124	△ 77,328,124	△ 7.4	968,732,464
27	968,732,464	0	90,774,534	△ 90,774,534	△ 9.4	877,957,930
28	877,957,930	0	109,697,467	△ 109,697,467	△ 12.5	768,260,463
29	768,260,463	0	111,738,481	△ 111,738,481	△ 14.5	656,521,982
30	656,521,982	170,900,000	113,835,175	57,064,825	8.7	713,586,807

本年度末の企業債残高は7億1,358万円で、前年度末に比べ5,706万円(8.7%)増加している。また、利子負担率は1.6%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。(資料第2,3,4参照)

一般会計からの繰入状況

区 分		30年度 A	29年度 B	増, 減(△) C(A-B)	増減率 C/B
		円	円	円	%
営業外収益	営業費用に対する補助金	84,438,743	83,258,557	1,180,186	1.4
	企業債の支払利息に対する補助金	5,493,811	6,589,943	△ 1,096,132	△ 16.6
収益的収入計		89,932,554	89,848,500	84,054	0.1
出資金	企業債の元金償還に対する出資金	56,917,587	55,869,241	1,048,346	1.9
資本的収入計		56,917,587	55,869,241	1,048,346	1.9
合 計		146,850,141	145,717,741	1,132,400	0.8

収益的収入(営業外収益)に含まれる他会計補助金は8,993万円で、前年度に比べ8万円(0.1%)の増加となっている。これは、営業費用に対する補助金が118万円増加し、企業債の支払利息に対する補助金が109万円減少したためである。

資本的収入(出資金)の他会計出資金は5,691万円で、前年度に比べ104万円(1.9%)の増加

となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加または減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		30年度	29年度	増, 減 (△)
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	88,379,986	94,835,553	△ 6,455,567
	減価償却費	182,622,430	178,875,484	3,746,946
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,079,000	201,000	△1,280,000
	長期前受金戻入額	△ 44,589,716	△ 44,589,716	0
	受取利息及び配当金	△ 2,186,190	△ 2,926,289	740,099
	支払利息及び企業債取扱諸費	10,987,623	13,179,887	△ 2,192,264
	預り金等の受取額の増減額 (△は減少)	△1,775,824	166,702	△ 1,942,526
	未収金の増減額 (△は増加)	△9,465,451	1,337,550	△ 10,803,001
	未払金の増減額 (△は減少)	△10,613,138	6,000,134	△ 16,613,272
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	234,606	1,041,074	△ 806,468
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,157,529	597,000	△ 6,754,529
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
	小 計	206,357,797	248,718,379	△42,360,582
		受取利息及び配当金	2,186,190	2,926,289
	支払利息及び企業債取扱諸費	△10,987,623	△ 13,179,887	2,192,264
	計 (A)	197,556,364	238,464,781	△40,908,417
キャッシュ・フローによる投資活動	有形固定資産取得による支出	△338,342,000	△98,723,000	△239,619,000
	無形固定資産取得による支出	0	0	0
	国庫補助金による収入	81,996,416	3,744,000	78,252,416
	一般会計繰入金による収入	0	0	0
	計 (B)	△256,345,584	△ 94,979,000	△161,366,584
キャッシュ・フローによる財務活動	企業債による収入	170,900,000	0	170,900,000
	企業債の償還による支出	△113,835,175	△ 111,738,481	△ 2,096,694
	一般会計出資金による収入	56,917,587	55,869,241	1,048,346
	計 (C)	113,982,412	△ 55,869,240	169,851,652
資金増減額 (A+B+C)		55,193,192	87,616,541	△ 32,423,349
資金期首残高		2,880,392,417	2,792,775,876	87,616,541
資金期末残高		2,935,585,609	2,880,392,417	55,193,192

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、当年度純利益と減価償却費により1億9,755万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に青果卸売棟及び水産卸売棟耐震改修工事、花き卸売棟耐震改修工事等による固定資産取得により2億5,634万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債による収入が1億7,090万円、企業債の償還による支出は1億1,383万円で、一般会計出資金による収入が5,691万円のため、1億1,398万円の資金増加となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、5,519万円増加して29億3,558万円となっている。

5 む す び

(1) 運営状況の概要について

業務実績については、取扱数量をみると、中央卸売市場の青果部では、は2,020トン(2.6%)、同水産物部では、1,052トン(3.9%)それぞれ前年度より減少している。青果部の減少は、野菜が1,555トン(2.6%)、果実が464トン(2.6%)それぞれ減少したためであり、水産物部の減少は、冷凍水産物は130トン(2.7%)増加したが、生鮮水産物が838トン(4.8%)、加工水産物が343トン(7.5%)それぞれ減少したためである。また、花き地方卸売市場でも、切花は52万本(1.4%)、鉢物は39万鉢(5.5%)、花木(植木)は1万9千本(17.9%)それぞれ減少している。次に取扱金額をみると、青果部が12億5,055万円(5.6%)、水産物部が5億1,878万円(1.9%)、花き地方卸売市場が704万円(0.2%)それぞれ前年度を下回り、市場全体で17億7,638万円(3.3%)減少の515億2,894万円となった。

(2) 経営成績について

経営成績については、総収支比率は112.4%で、8,837万円の純利益を生じている。しかし、本業である営業収益から営業費用を差し引いた営業損益については、前年度を上回る4,081万円の赤字を計上している。

市場事業の体力を判断する財務比率については、全ての比率において、引き続き、望ましいとされる水準が維持されている。

市場の活性化については、「岡山市中央卸売市場戦略的経営展望」に基づいて、卸売棟(青果・水産・花き)の耐震改修工事や関連棟へのスプリンクラー設置工事などの防災への対応、関連棟ほかのLED照明取替工事による環境への対応、市民イチバダーの実施による関連事業者売場棟の活性化に取り組んだ。一方で、集荷販売力の強化や安全・安心な商品の供給、商品付加価値の向上については、具体的な取組には至っていない。

(3) 意見・要望

今後の市場事業の運営については、歳入面では、取扱数量の減少傾向や場内業者の廃業など厳しい経営状況によって収益の減少傾向が続いており、歳出面では、老朽化した既存施設の維持・改修費用の増加が確実であることから、その財源の確保と収益力の向上、計画的な改築更新による費用の平準化と経費の節減に努めるなど、引き続き経営の健全化と安定化に取り組むことが必要である。

中央卸売市場については、引き続き「岡山市中央卸売市場戦略的経営展望」(平成29~33年度)の目標像の実現に向けた施策を実施するとともに、平成30年6月に成立し、令和2年6月に施行される卸売市場法の改正を踏まえ、市場を取り巻く環境変化に応じた施設整備や運営に努められたい。また、花き地方卸売市場については、「岡山市花き地方卸売市場戦略的経営展望」(平成29~33年度)の基

本戦略に着実に取り組むことに努められたい。

市場全体としては、関係者が一丸となって地域の期待に応えられるよう、市場の活性化と安定的な経営に取り組まれることを要望する。